



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔米国会計基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場会社名 京セラ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6971 URL <http://www.kyocera.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 久芳 徹夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員常務 (氏名) 青木 昭一

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 075-604-3500

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け決算説明会)

平成22年12月6日

(表示金額は百万円未満を四捨五入しています。)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	637,392	31.7	81,758	823.0	89,493	421.9	61,960	609.9
22年3月期第2四半期	483,903	△26.5	8,858	△85.8	17,148	△76.8	8,728	△80.7

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	337.62	337.62
22年3月期第2四半期	47.56	47.56

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	1,843,038	1,394,270	1,334,222	72.4	7,270.24
22年3月期	1,848,717	1,407,262	1,345,235	72.8	7,330.14

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
23年3月期	—	60.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,260,000	17.3	147,000	130.2	160,000	163.2	105,000	161.9	572.15

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、平成23年3月期第2四半期(累計)の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。

4. その他（詳細は、【添付資料】11ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 191,309,290株 22年3月期 191,309,290株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 7,790,817株 22年3月期 7,788,351株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 183,519,374株 22年3月期2Q 183,526,234株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】10ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報(注)4. 業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	7
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	8
2. その他の情報	11
会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	11
3. 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 継続企業の前提に関する注記	14
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

＜経済及び事業環境＞

平成22年4月1日から平成22年9月30日の6ヵ月間（以下、当期6ヵ月通算）においては、米国経済は雇用環境や個人消費に大きな改善は見られなかったものの、設備投資を中心に前年同期（平成21年4月1日から平成21年9月30日）に比べ回復基調で推移しました。欧州経済はギリシャの財政危機に端を発した金融不安の高まりによる景気減速が懸念されたものの、ユーロ安に支えられた輸出拡大により堅調に推移し、また、アジア経済は中国を中心に引き続き高い成長を遂げました。国内経済は、設備投資やアジア向けを中心とした輸出が増加し、また、個人消費も緩やかに改善する等、堅調に推移しました。

当社グループの主要市場であるデジタルコンシューマ機器市場における生産活動は、総じて好調に推移しました。パーソナルコンピュータや薄型テレビ等は当期第2四半期（平成22年7月1日から平成22年9月30日）にかけて一部在庫調整が見られたものの、スマートフォンをはじめとした携帯電話端末やデジタルカメラ等の生産台数は前年同期に比べ拡大しました。

＜連結業績＞

当期6ヵ月通算の平均為替レートは、対米ドルは前年同期に比べ6円（約6%）円高の89円、対ユーロは前年同期に比べ19円（約14%）円高の114円となり、売上高、税引前四半期純利益は、前年同期に比べそれぞれ約320億円、約140億円押し下げられました。

円高の影響はあったものの、良好な事業環境に加えて、部品事業における生産能力の拡大や機器事業での積極的な新製品投入を図ったことにより、すべての事業セグメントで前年同期に比べ増収増益となりました。部品事業においては、デジタルコンシューマ機器や産業機械、自動車関連向けの需要の拡大に加え、太陽電池の需要も国内外での補助政策が後押しとなり、大幅に増加しました。また、機器事業においては、国内外で携帯電話端末の積極的な新製品投入と拡販を進めたことにより、通信機器関連事業の売上高が大幅に増加しました。この結果、当期6ヵ月通算の売上高は、前年同期の4,839億3百万円と比較し、1,534億89百万円増加の6,373億92百万円となりました。

売上高の増加に加え、原価低減や生産性の向上をはじめとした各事業での収益性向上への取り組みの成果が大きく現れたことにより、当期6ヵ月通算の営業利益は、前年同期の88億58百万円と比較し、729億円増加の817億58百万円となりました。また、税引前四半期純利益は、前年同期の171億48百万円と比較し、723億45百万円増加の894億93百万円となり、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期の87億28百万円と比較し、532億32百万円増加の619億60百万円となりました。

【連結業績】

(百万円)

	前期6ヵ月通算 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		当期6ヵ月通算 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	483,903	100.0	637,392	100.0	153,489	31.7
営業利益	8,858	1.8	81,758	12.8	72,900	823.0
税引前四半期純利益	17,148	3.5	89,493	14.0	72,345	421.9
当社株主に帰属する四半期純利益	8,728	1.8	61,960	9.7	53,232	609.9
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益 (円)	47.56	—	337.62	—	—	—
米ドル平均為替レート (円)	95	—	89	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	133	—	114	—	—	—

＜連結事業セグメント別の業績＞

① 部品事業

部品事業の売上高は、前年同期の2,450億81百万円に比べ、988億92百万円増加の3,439億73百万円となりました。事業利益は、前年同期の55億79百万円に比べ561億27百万円増加し、617億6百万円となり、事業利益率は17.9%となりました。

1) ファインセラミック部品関連事業

半導体製造装置をはじめとした産業機械用部品や自動車用部品の需要は、各市場での生産活動の回復により前年同期に比べ大きく増加しました。また、デジタルコンシューマ機器用の部品の需要も増加した結果、セグメント全体の売上高は前年同期に比べ大幅に増加しました。事業利益は、増収及び原価低減等の効果により、前年同期の事業損失から大幅に改善しました。

2) 半導体部品関連事業

携帯電話端末やデジタルカメラ等の需要が世界的に拡大したことに加え、スマートフォンをはじめとしたデジタルコンシューマ機器の高機能化に伴い、機器1台当たりの部品の搭載個数が増加したことにより、水晶/SAWデバイス用やCCD/CMOSイメージセンサー用のセラミックパッケージの需要は前年同期に比べ順調に増加しました。また、ネットワーク機器向けを中心に有機パッケージの需要も拡大したことにより、セグメント全体の売上高は前年同期に比べ大幅に増加し、事業利益も増収効果及び生産性の向上により、大幅に増加しました。

3) ファインセラミック応用品関連事業

世界的に太陽電池の需要が拡大する中、国内外で生産能力の増強や販売網の拡充による販売増を図ったことにより、円高による影響はあったものの、ソーラーエネルギー事業の売上高は前年同期に比べ大幅に増加しました。また、機械工具事業の売上高も、自動車関連市場の生産活動の回復により、前年同期に比べ増加しました。この結果、セグメント全体では前年同期に比べ大幅な増収増益となりました。

4) 電子デバイス関連事業

デジタルコンシューマ機器や産業用途向けのコンデンサや水晶関連部品の需要が大幅に増加しました。加えて、平成22年6月にソニーモバイルディスプレイ(株)よりTFT液晶ディスプレイ事業の野洲事業所を承継したことも売上増に貢献しました。この結果、円高による影響はあったものの、セグメント全体の売上高は前年同期に比べ増加し、事業利益も増収による効果に加えて、原価低減をはじめとした収益性向上のための取り組みの成果が大きく現れたことにより、前年同期に比べ大幅に増加しました。

② 機器事業

機器事業の売上高は、前年同期の1,909億円に比べ、483億91百万円増加の2,392億91百万円となりました。事業利益は、前年同期の8億57百万円に比べ154億52百万円増加し、163億9百万円となり、事業利益率は6.8%となりました。

1) 通信機器関連事業

携帯電話端末の国内での販売が堅調に推移したことに加え、海外での新製品投入に伴う販売増により、売上高は前年同期に比べ大幅に増加しました。利益については、当期第2四半期に(株)ウィルコム向け債権に対する追加の貸倒損失として約7億円を計上したものの、増収及び前期(平成21年4月1日から平成22年3月31日)に進めた事業構造改革の効果が、特に海外の携帯電話端末事業の収益性改善に大きく現れた結果、事業利益は前年同期の事業損失から大幅に改善しました。

2) 情報機器関連事業

円高による影響はあったものの、国内外の客先での情報化投資の緩やかな回復に伴い、複合機の販売が中速機やカラー機を中心に堅調に推移した結果、売上高は前年同期に比べ増加しました。事業利益は、中速機やカラー機等、付加価値の高い製品の販売増や収益性の改善を図ったことにより、前年同期に比べ増加しました。

③ その他の事業

企業のIT関連投資の緩やかな回復に伴い、京セラコミュニケーションシステム(株)の売上高は前年同期に比べ増加しました。また、半導体市場での生産活動の拡大に伴い、半導体封止材料の需要が増加し、京セラケミカル(株)の売上高も前年同期に比べ増加しました。この結果、セグメント全体の売上高は前年同期の578億25百万円に比べ102億46百万円増加の680億71百万円となり、事業利益は、前年同期の17億98百万円に比べ28億35百万円増加し、46億33百万円となりました。

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	前期6ヵ月通算 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		当期6ヵ月通算 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	21,521	4.4	36,674	5.8	15,153	70.4
半導体部品関連事業	62,216	12.9	88,125	13.8	25,909	41.6
ファインセラミック応用品関連事業	66,883	13.8	95,620	15.0	28,737	43.0
電子デバイス関連事業	94,461	19.5	123,554	19.4	29,093	30.8
部品事業計	245,081	50.6	343,973	54.0	98,892	40.4
通信機器関連事業	79,749	16.5	122,282	19.2	42,533	53.3
情報機器関連事業	111,151	23.0	117,009	18.3	5,858	5.3
機器事業計	190,900	39.5	239,291	37.5	48,391	25.3
その他の事業	57,825	11.9	68,071	10.7	10,246	17.7
調整及び消去	△9,903	△2.0	△13,943	△2.2	△4,040	—
売上高計	483,903	100.0	637,392	100.0	153,489	31.7

【事業セグメント別利益 (△損失)】

(百万円)

税引前四半期純利益	前期6ヵ月通算 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		当期6ヵ月通算 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	△3,583	—	5,314	14.5	8,897	—
半導体部品関連事業	4,470	7.2	18,452	20.9	13,982	312.8
ファインセラミック応用品関連事業	4,364	6.5	15,692	16.4	11,328	259.6
電子デバイス関連事業	328	0.3	22,248	18.0	21,920	—
部品事業計	5,579	2.3	61,706	17.9	56,127	—
通信機器関連事業	△7,503	—	1,904	1.6	9,407	—
情報機器関連事業	8,360	7.5	14,405	12.3	6,045	72.3
機器事業計	857	0.4	16,309	6.8	15,452	—
その他の事業	1,798	3.1	4,633	6.8	2,835	157.7
事業利益計	8,234	1.7	82,648	13.0	74,414	903.7
本社部門損益	7,312	—	7,393	—	81	1.1
持分法投資損益	1,497	—	221	—	△1,276	△85.2
調整及び消去	105	—	△769	—	△874	—
税引前四半期純利益	17,148	3.5	89,493	14.0	72,345	421.9

<地域別連結売上高の状況>

① 日本向け売上高

携帯電話端末の販売が堅調に推移したことにより、通信機器関連事業の売上高が増加しました。また、ファインセラミック応用品関連事業に含まれるソーラーエネルギー事業の売上高も増加し、日本向けの売上高は前年同期に比べ大幅に増加しました。

② 米国向け売上高

新製品投入に伴い携帯電話端末の販売台数が伸びたことにより、通信機器関連事業の売上高が増加しました。また、デジタルコンシューマ機器向けの部品需要が増加したことにより、電子デバイス関連事業の売上高も増加しました。この結果、米国向けの売上高は前年同期に比べ増加しました。

③ アジア向け売上高

デジタルコンシューマ機器向けの部品需要が増加したことにより、電子デバイス関連事業や半導体部品関連事業の売上高が増加しました。また、自動車関連産業の生産活動の回復に伴い、ファインセラミック応用品関連事業に含まれる機械工具事業の売上高も増加したことにより、アジア向けの売上高は前年同期に比べ増加しました。

④ 欧州向け売上高

ファインセラミック応用品関連事業に含まれるソーラーエネルギー事業の売上高が増加しました。また、デジタルコンシューマ機器向けの部品需要の増加による電子デバイス関連事業の売上高も増加し、欧州向けの売上高は前年同期に比べ増加しました。

⑤ その他の地域向け売上高

半導体部品関連事業や電子デバイス関連事業の売上高が増加したことに加え、情報機器関連事業の売上高も増加した結果、その他の地域向けの売上高は前年同期に比べ増加しました。

【地域別売上高】

(百万円)

売上高	前期6ヵ月通算 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当期6ヵ月通算 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
日本	199,716	41.3	284,707	44.7	84,991	42.6
米国	84,750	17.5	110,691	17.4	25,941	30.6
アジア	82,156	17.0	106,758	16.7	24,602	29.9
欧州	93,750	19.4	105,082	16.5	11,332	12.1
その他の地域	23,531	4.8	30,154	4.7	6,623	28.1
売上高計	483,903	100.0	637,392	100.0	153,489	31.7

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

＜連結キャッシュ・フローの状況＞

現金及び現金等価物の当四半期末残高は、平成22年3月末残高に比べ、255億47百万円減少し、2,875億79百万円となりました。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期6ヵ月通算における営業活動によるキャッシュ・インは826億29百万円となり、前年同期の678億6百万円に比べ、148億23百万円増加しました。これは主に非支配持分帰属損益控除前四半期純利益が前年同期に比べ増加したことによるものです。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期6ヵ月通算における投資活動によるキャッシュ・アウトは802億51百万円となり、前年同期の50億4百万円に比べ、752億47百万円増加しました。これは主に満期保有有価証券及び有形固定資産の購入が増加したことに加え、譲渡性預金及び定期預金の解約が減少したことによるものです。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期6ヵ月通算における財務活動によるキャッシュ・アウトは156億91百万円となり、前年同期の231億33百万円に比べ、74億42百万円減少しました。これは主に短期債務及び長期債務の返済が減少したことによるものです。

【連結キャッシュ・フロー】

(百万円)

	前期6ヵ月通算 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当期6ヵ月通算 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,806	82,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,004	△80,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,133	△15,691
現金及び現金等価物に係る換算差額	△9,288	△12,234
現金及び現金等価物の増加(△減少)額	30,381	△25,547
現金及び現金等価物の期首残高	269,247	313,126
現金及び現金等価物の四半期末残高	299,628	287,579

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想及び通期平均為替レートを下記のとおり修正します。

当期6ヵ月通算において、部品事業及び機器事業ともに売上高、利益は期初の想定を上回って推移しました。当期第3四半期以降は、円高の継続が予想されるとともに、国内外の経済動向に不透明な部分があるものの、通期業績は、デジタルコンシューマ機器や産業機械向け等の部品需要の拡大と通信機器関連事業の販売増加を主因に、売上高、利益ともに前回予想を上回る見通しです。

当社は当期第3四半期以降も引き続き受注獲得と原価低減及び生産性の向上を図り、通期業績予想の達成に努めます。

なお、事業セグメント別の業績予想についても、当期6ヵ月通算及び当期第3四半期以降の事業環境等を勘案し、次ページのとおり修正します。

【通期連結業績予想】

(百万円)

	平成22年3月期 実績	平成23年3月期		前期比 増減率 (%)
		前回予想	今回予想	
売上高	1,073,805	1,200,000	1,260,000	17.3
営業利益	63,860	122,000	147,000	130.2
税引前当期純利益	60,798	132,000	160,000	163.2
当社株主に帰属する当期純利益	40,095	85,000	105,000	161.9
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益 (円)	218.47	463.16	572.15	—
米ドル平均為替レート (円)	93	88	85	—
ユーロ平均為替レート (円)	131	110	112	—

- (注) 1. 前回予想の「売上高」、「営業利益」、「税引前当期純利益」、「当社株主に帰属する当期純利益」は、平成22年4月27日公表の通期連結業績予想です。また、前回予想の「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」及び通期平均為替レートは、平成22年7月29日公表の予想です。
2. 今回予想に記載の「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、当期6ヵ月通算の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。
3. 前回予想に記載の「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、平成23年3月期第1四半期(平成22年4月1日から平成22年6月30日)の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	平成22年3月期 実績		平成23年3月期				前期比 増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	前回予想		今回予想		
			金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	53,056	5.0	64,000	5.3	71,500	5.7	34.8
半導体部品関連事業	140,507	13.1	158,000	13.2	172,000	13.6	22.4
ファインセラミック応用品関連事業	157,033	14.6	201,000	16.8	201,000	16.0	28.0
電子デバイス関連事業	199,939	18.6	217,000	18.1	237,500	18.8	18.8
部品事業計	550,535	51.3	640,000	53.4	682,000	54.1	23.9
通信機器関連事業	189,118	17.6	200,000	16.7	228,000	18.1	20.6
情報機器関連事業	232,365	21.6	243,000	20.2	236,000	18.7	1.6
機器事業計	421,483	39.2	443,000	36.9	464,000	36.8	10.1
その他の事業	124,577	11.6	142,000	11.8	142,000	11.3	14.0
調整及び消去	△22,790	△2.1	△25,000	△2.1	△28,000	△2.2	—
売上高計	1,073,805	100.0	1,200,000	100.0	1,260,000	100.0	17.3

【事業セグメント別利益】

(百万円)

税引前四半期純利益	平成22年3月期 実績		平成23年3月期				前期比 増減率 (%)
	金額	売上高比 (%)	前回予想		今回予想		
			金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	△788	—	10,000	15.6	11,000	15.4	—
半導体部品関連事業	17,235	12.3	25,000	15.8	33,500	19.5	94.4
ファインセラミック応用品関連事業	19,858	12.6	29,000	14.4	29,500	14.7	48.6
電子デバイス関連事業	13,230	6.6	28,000	12.9	39,500	16.6	198.6
部品事業計	49,535	9.0	92,000	14.4	113,500	16.6	129.1
通信機器関連事業	△14,726	—	6,000	3.0	6,000	2.6	—
情報機器関連事業	22,091	9.5	22,100	9.1	24,500	10.4	10.9
機器事業計	7,365	1.7	28,100	6.3	30,500	6.6	314.1
その他の事業	6,769	5.4	7,800	5.5	8,500	6.0	25.6
事業利益計	63,669	5.9	127,900	10.7	152,500	12.1	139.5
本社部門損益等	△2,871	—	4,100	—	7,500	—	—
税引前当期純利益	60,798	5.7	132,000	11.0	160,000	12.7	163.2

(注) 4. 業績予想に関する注意事項

この「平成23年3月期 第2四半期決算短信〔米国会計基準〕（連結）」の記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(forward-looking statements)が含まれています。かかる将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものです。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 当社が関連する市場における経済状況（主に、日本、北米、欧州及びアジア(特に中国)）
- (2) 当社が事業を行う国における経済・政治・法律面での予測し得ない条件の変化
- (3) 競争の激しいセラミック、半導体部品及び電子部品市場において、当社が革新的な製品を開発・生産し、品質・納期を含めて顧客の要求に沿った先進技術を投入する能力の不確実性
- (4) 社外委託工程や自社内製造過程で生じる遅れや不具合の発生
- (5) 円高、政治・経済情勢、売掛金回収リスク、製品の価格競争力の低下、輸送経費の増大、海外事業への人材配置・管理の問題、知的財産権の保護の不十分性等、輸出に影響する可能性がある要素
- (6) 売上高の相当な部分を構成している通貨（特に米ドル及びユーロ）の対円為替相場の変動
- (7) 当社の顧客の財務状態の悪化による売掛債権の回収リスク
- (8) エンジニアリング・技術部門での熟練労働者の確保の不確実性
- (9) 機密保持及び特許権等の知的財産権の保護の確保が不十分である事態
- (10) 製品を製造・販売する為に必要となるライセンスの継続的確保の不確実性
- (11) 今後の取り組み及び現在進行中の研究開発が期待される成果を生み出さない事態
- (12) 買収した会社や取得した資産に関連して想定以上の統合費用が発生し、期待される収益又は事業機会が得られない事態
- (13) テロ行為、疾病、紛争の発生等、当社の市場やサプライチェーンに悪影響を与える要素
- (14) 製造施設その他主要な事業関連施設が存在する地域における地震などの自然災害の発生
- (15) 国内外の環境規制強化に伴う当社の賠償責任や費用負担の増大
- (16) 保有する有価証券及びその他の資産の時価の変動、減損処理の発生
- (17) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (18) 会計基準の変更

これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財務状況は、これらの将来予想に関する記述に明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財務状況と大きく異なる場合があります。当社は、この「平成23年3月期 第2四半期決算短信〔米国会計基準〕（連結）」に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

2. その他の情報

会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

<新規に適用された会計基準>

当社は、当期より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2009-16号「金融資産の譲渡に関する会計処理」を適用しています。本基準は平成21年6月に発行された旧基準書第166号「金融資産の譲渡に関する会計処理－基準書第140号の改訂」を会計基準編纂書860「譲渡とサービシング」に編纂したものであり、適格特別目的事業体に関する旧基準書第140号に規定された概念と旧解釈指針第46号（平成15年改訂）「変動持分事業体の連結」の例外規定を削除し、また、金融資産の譲渡が売却となる条件を規定しています。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

当社は、当期より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2009-17号「変動持分事業体に関係する企業による財務報告の改定」を適用しています。本基準は平成21年6月に発行された旧基準書第167号「解釈指針第46号の改訂」を会計基準編纂書810「連結」に編纂したものであり、変動持分事業体の主たる受益者を特定するための分析とその継続的な見直しを規定しています。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	当期第2四半期 (平成22年9月30日現在)		前 期 (平成22年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	1,088,523	59.1	1,034,455	56.0	54,068
現金及び現金等価物	287,579		313,126		△25,547
一年以内償還予定負債証券	26,284		11,644		14,640
その他短期投資	230,988		200,413		30,575
受取手形	14,378		16,421		△2,043
売掛金	204,802		190,903		13,899
貸倒引当金及び返品損失引当金	△3,858		△3,971		113
たな卸資産	199,054		177,361		21,693
前渡金	50,915		52,316		△1,401
繰延税金資産	43,724		40,872		2,852
その他流動資産	34,657		35,370		△713
固定資産	754,515	40.9	814,262	44.0	△59,747
投資及び長期貸付金	323,549	17.5	381,919	20.6	△58,370
関連会社・非連結子会社に対する 投資及び長期貸付金	1,248		1,261		△13
負債証券及び持分証券	311,782		370,124		△58,342
その他長期投資	10,519		10,534		△15
有形固定資産	244,758	13.3	240,099	13.0	4,659
土地	57,987		56,870		1,117
建物	286,276		290,516		△4,240
機械器具	694,219		689,608		4,611
建設仮勘定	10,108		8,842		1,266
減価償却累計額	△803,832		△805,737		1,905
営業権	64,529	3.5	67,602	3.6	△3,073
無形固定資産	45,857	2.5	49,593	2.7	△3,736
その他資産	75,822	4.1	75,049	4.1	773
資産合計	1,843,038	100.0	1,848,717	100.0	△5,679

	当期第2四半期 (平成22年9月30日現在)		前期 (平成22年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	325,107	17.6	289,312	15.7	35,795
短期債務	3,269		4,073		△804
一年以内返済予定長期債務	11,380		13,456		△2,076
支払手形及び買掛金	104,656		89,750		14,906
設備支払手形及び未払金	77,607		63,779		13,828
未払賃金及び賞与	48,045		47,131		914
未払法人税等	23,199		15,602		7,597
未払費用	24,471		26,800		△2,329
その他流動負債	32,480		28,721		3,759
固定負債	123,661	6.7	152,143	8.2	△28,482
長期債務	25,343		29,067		△3,724
未払退職給付及び年金費用	28,461		31,828		△3,367
繰延税金負債	53,143		75,619		△22,476
その他固定負債	16,714		15,629		1,085
(負債合計)	(448,768)	(24.3)	(441,455)	(23.9)	(7,313)
(純資産の部)					
株主資本	1,334,222	72.4	1,345,235	72.8	△11,013
資本金	115,703		115,703		—
資本剰余金	163,144		163,044		100
利益剰余金	1,219,071		1,168,122		50,949
累積その他の包括利益	△113,052		△51,010		△62,042
自己株式	△50,644		△50,624		△20
非支配持分	60,048	3.3	62,027	3.3	△1,979
(純資産合計)	(1,394,270)	(75.7)	(1,407,262)	(76.1)	(△12,992)
負債及び純資産合計	1,843,038	100.0	1,848,717	100.0	△5,679

(注) 累積その他の包括利益内訳

	当期第2四半期 平成22年9月30日現在	前期 平成22年3月31日現在	増減金額
未実現有価証券評価損益	△8,973	23,468	△32,441
未実現デリバティブ評価損益	△112	△82	△30
年金調整額	240	1,053	△813
為替換算調整勘定	△104,207	△75,449	△28,758

(2) 四半期連結損益計算書

	前期6ヵ月通算 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		当期6ヵ月通算 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純売上高	483,903	100.0	637,392	100.0	153,489	31.7
売上原価	369,646	76.4	448,119	70.3	78,473	21.2
売上総利益	114,257	23.6	189,273	29.7	75,016	65.7
販売費及び一般管理費	105,399	21.8	107,515	16.9	2,116	2.0
営業利益	8,858	1.8	81,758	12.8	72,900	823.0
その他収益・費用(△)						
受取利息・配当金	6,540	1.3	6,511	1.0	△29	△0.4
支払利息	△1,500	△0.3	△1,125	△0.2	375	—
為替換算差損益	852	0.2	1,069	0.2	217	25.5
持分法投資損益	1,497	0.3	221	0.0	△1,276	△85.2
その他—純額	901	0.2	1,059	0.2	158	17.5
その他収益・費用計	8,290	1.7	7,735	1.2	△555	△6.7
税引前四半期純利益	17,148	3.5	89,493	14.0	72,345	421.9
法人税等	6,273	1.3	23,670	3.7	17,397	277.3
非支配持分帰属損益控除前 四半期純利益	10,875	2.2	65,823	10.3	54,948	505.3
非支配持分帰属損益	△2,147	△0.4	△3,863	△0.6	△1,716	—
当社株主に帰属する 四半期純利益	8,728	1.8	61,960	9.7	53,232	609.9
1株当たり情報						
当社株主に帰属する 四半期純利益：						
— 基本的	47円56銭		337円62銭			
— 希薄化後	47円56銭		337円62銭			
期中平均株式数：						
— 基本的	183,526千株		183,519千株			
— 希薄化後	183,526千株		183,519千株			

(注) 米国会計基準に則り、「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算し、「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。